

協業によるサービス拡大の可能性

— 共有型サービスプラットフォームへの期待 —



野村総合研究所 金融ソリューション事業本部
銀行ソリューション事業推進部 主任システムエンジニア

おおの しゅんすけ
大野 俊介

専門は銀行向けシステムの企画・開発

金融機関は個人利用者に対して多様なサービスを提供することを求められるようになり、金融とITを融合させたサービスのFinTech企業との協業も活発化してきた。本稿では、金融機関が共有型プラットフォームを通じてサービスを拡大することの可能性や課題について考察する。

銀行で強まる協業の動き

今日、インターネットを利用する人の割合は、日々ITに親しんでいる若年層に限らず全世代で増加している。60歳以上のシニア層でさえ、インターネットをほぼ毎日利用する人は2009年の524万人から、2014年には884万人へ約1.7倍に増えたと野村総合研究所（NRI）では推計している（総務省「通信利用動向調査」、総務省統計局「日本の推計人口」、NRI「生活者1万人アンケート調査」に基づく）。

このため、銀行は今後、非対面チャネルにおいて各世代の顧客に合わせた多種多様なサービスを展開していくことが必要になっているが、自社のみでこのニーズに応えることが難しいことから、さまざまなパートナーと協業する動きが活発化してきている。

API関係によるサービスの拡大

2015年10月、共同利用型のインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」を

提供しているNTTデータは、サービスにAPI関係機能を追加すると発表した。API（Application Programming Interface）とはソフトウェア同士がデータをやり取りする形式を定めた規約で、この規約に対応したシステム間で、必要な範囲の情報を安全に授受することが可能となる。

これにより、「AnserParaSOL」を利用している銀行の顧客が、日本のFinTech企業の1つであるマネーフォワードへの情報関係に同意すれば、マネーフォワードのサービス上から、インターネットバンキングにログインすることなく残高や入金履歴を照会できるようになる。今後、このような協業が銀行間や銀行とFinTech企業などとの間で盛んになっていくと思われる。

共有型プラットフォームへの期待

上記の事例では、APIは限られた事業者のみ公開されているが、広く仕様が公開されたオープンなAPIになると、FinTech企業などによって生み出される新しいサービスを顧

客チャンネルに取り込むことが容易になる。

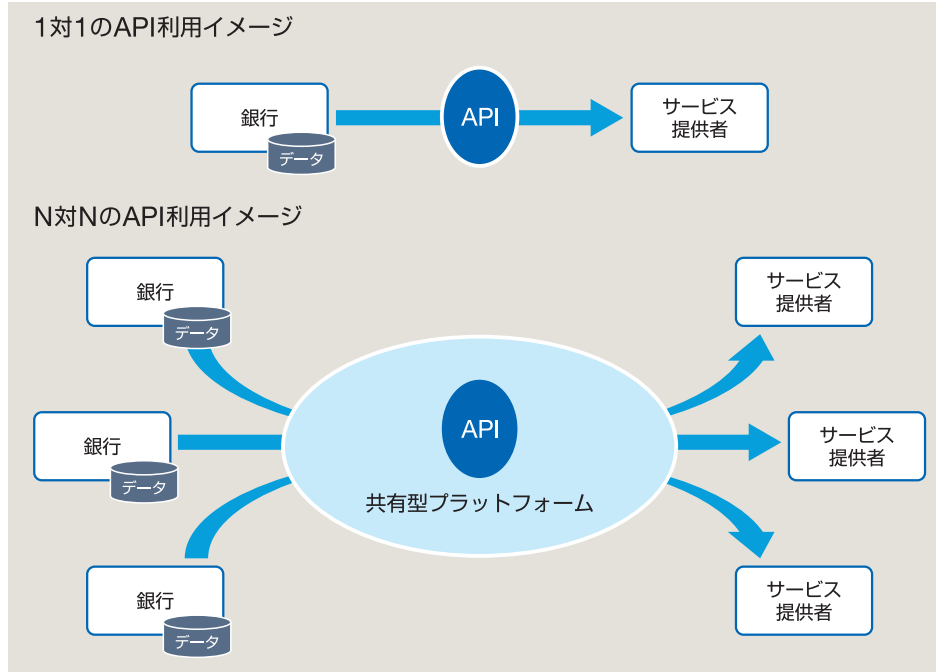
そこで、金融機関にもサービス提供者にも依存しないAPIと、サービスを接続するための共有型プラットフォームを構築することを考えてみよう（図1参照）。この仕組みにより、金融機関はさまざまなサービスから自社の戦略に適したものを採用することが容易となり、サービス提

供者は、共通のAPIを利用する金融機関が増えれば、それだけ自社サービスの利用者を増やせることになる。

このようなオープンなAPIの策定や運用にはいくつかの課題が考えられる。API策定の段階では、金融機関の情報を取得したり操作したりできる範囲について金融機関との調整が必要となるであろう。利用者保護の観点にとられるあまり柔軟な仕様にできなかった場合には、多様なサービスの開発が難しくなる可能性がある。運用の段階では、各金融機関の既存システムとAPI関係のための機能開発・保守が課題となる。そのため、各金融機関、勘定系システムのベンダー間で対応の仕方をできるだけ共通化し、第三者が運営する共有型プラットフォームに機能を集約することにより、金融機関やベンダーの対応範囲を小さくすることなどが必要になる。

オープンなAPIの策定や共有型プラット

図1 共有型プラットフォームのイメージ



フォームの構築には、個々の金融機関やサービス提供者の利害を超えた、第三者的立場のパートナーが適任であろう。パートナーには、法制度や業界に関する知識、セキュリティやソリューションまで幅広く課題に対応できる技術や経験も必要である。

共に検討できるパートナーを

昨今は、所有からシェア（共同で利用）へという流れが強まっている。複数の利用者が出て実績もある共有型サービスは、コストだけでなくリスク対策の面でも有効と考えられる。そのため、金融機関でも共有型のサービスが有効なケースが増えていくと思われる。金融機関は、そのようなサービスや技術、また共有型プラットフォーム上でのサービスの展開について共に検討できるパートナーを見つけることが望ましい。 ■